

## 貿易赤字とエネルギーと火力発電と

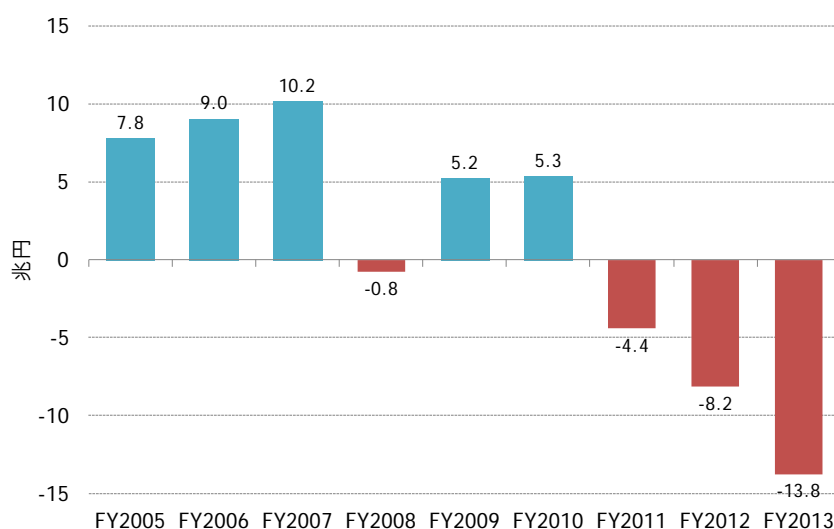
計量分析ユニット 需給分析・予測グループ

研究主幹 グループマネージャー 柳澤 明

### 過去最大の貿易赤字

2013年度、貿易収支は3年連続の赤字となり、その額は過去最大の13兆8,000億円を記録した(図1)。日本経済再生の足かせとなりかねないほどの巨額であるにもかかわらず、この膨大な赤字をめぐる状況について、一部では不正確な理解が広まっているようでもある。そこで、最新の数値を拾い上げつつ再考してみることにする。

図1 貿易収支



出所: 財務省「貿易統計」

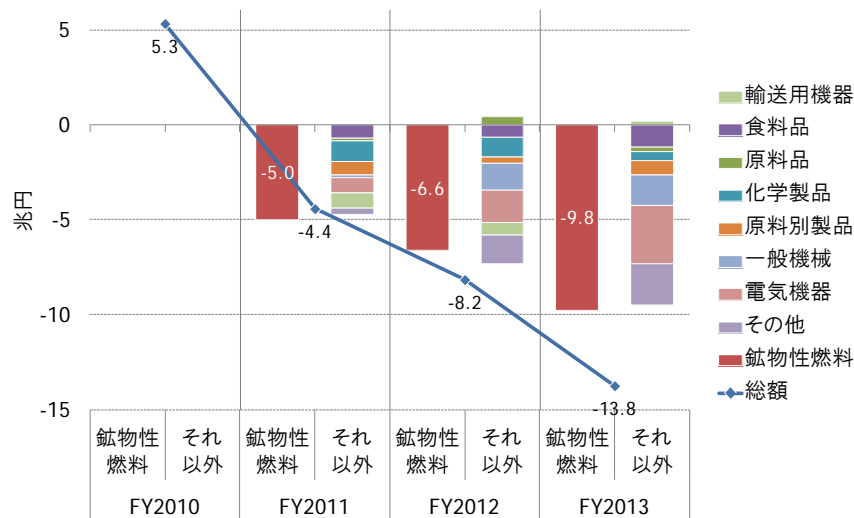
### Q 貿易赤字の主因は何か?

過度の円高は修正されたが、輸出数量は期待されたほど伸びていない。貿易赤字は日本の競争力低下・製造拠点の海外移転によるもので、エネルギーが主因ではないのでは?

2010年度に5兆3,000億円の黒字であった貿易収支は、2013年度には13兆8,000億円の赤字へと19兆1,000億円も悪化した。この東日本大震災以降の貿易収支の驚くべき悪化は、ほぼすべての主要品目において貿易黒字が縮小、あるいは赤字が拡大した結果である(図2)。しかし、その中でも、鉱物性燃料<sup>1</sup>の寄与は突出して大きい。2013年度におけるエネルギー輸入額は、石油が18兆6,000億円、液化天然ガス(LNG)が7兆3,000億円にも達している。これにより、エネルギーは最大の貿易収支悪化要因となっている。

<sup>1</sup> 以下、エネルギーと記す。

図2 貿易収支総額と主要品目の貿易収支変化への寄与(2010年度比)



出所: 財務省「貿易統計」より算出

エネルギーによる貿易赤字への寄与は年々拡大している。一方で、このエネルギー純輸入額の増分がなくなったとしても、こんにちでは貿易収支は黒字には転じない。しかし、日本の輸出競争力が回復し、エネルギー以外の財による赤字への寄与9兆5,000億円がなくなるだけでも、同様に貿易赤字は解消しない。貿易赤字解消・黒字回復は、エネルギー、およびその他の財の輸入低減、そして輸出促進のいずれもが奏功しない限り達成できない。

### Q エネルギー輸入額の増大は価格上昇が原因?

最大のエネルギー源である石油の輸入量は震災前と比べて増加していない。エネルギー輸入額を膨張させているのは価格の上昇であって、火力発電の多用が原因ではないのでは?

これは途中までは正しいが、後段においては正しくない。2011年以降、国際エネルギー価格が上昇し、かつ、この1年半においては円安も進行した。これにより、円建て輸入価格が高騰し、輸入額が膨らんでいる効果は大きい。価格上昇・円安によるエネルギー輸入額押し上げ寄与(2010年度比)は、あわせて8兆8,000億円に上る。

一方で、石油輸入量が増えていないことは、原子力発電代替のために火力発電を多用している影響がないことを意味しない。なぜなら、日本の石油輸入量は省エネルギーや燃料転換の進展に伴い、2005年度以降減少傾向にあったためである。発電用<sup>2</sup>以外の消費は減り続けているものの、震災後は発電用消費の増大が石油輸入量全体の減少トレンドを横ばいに転じさせている(図3)。同様に、LNG輸入量が震災後に急増し、3年連続で過去最大<sup>3</sup>となっているのも、第一義的には火力発電の多用によるものである(図4)。

<sup>2</sup> 電気事業者分

<sup>3</sup> 日本にとってのみならず、世界史的に見ても、である。

図3 石油輸入量と消費量(2005年度比)

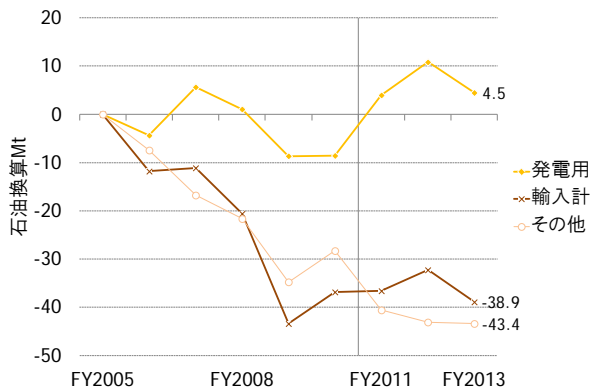
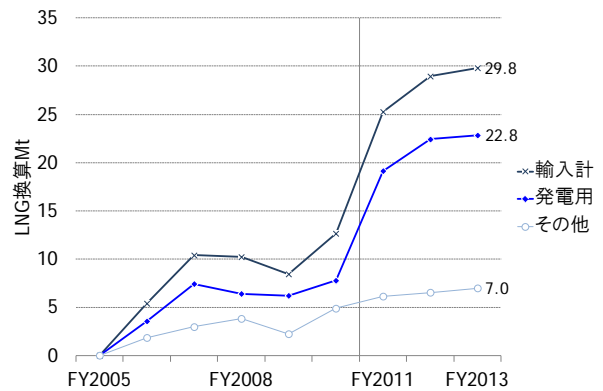


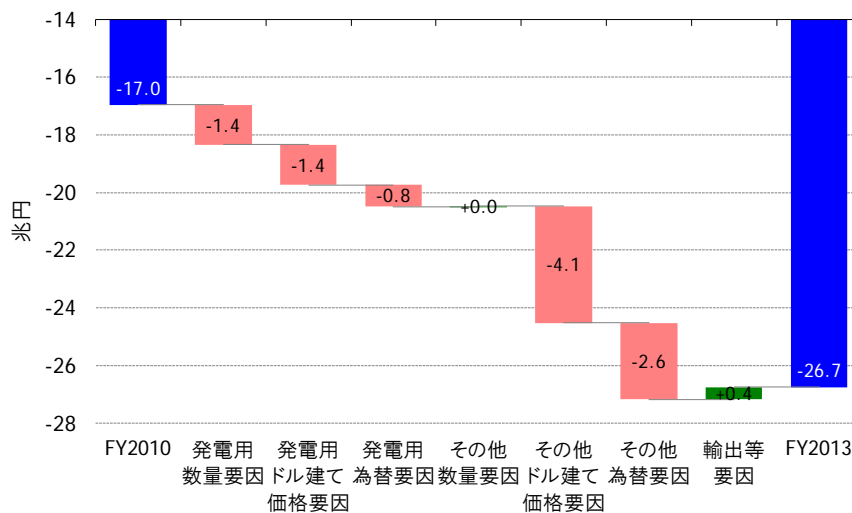
図4 天然ガス輸入量と消費量(2005年度比)



出所: 財務省「貿易統計」、経済産業省「電力調査統計」より算出

こうした震災後の火力発電多用によるエネルギー消費量増大がもたらした貿易収支悪化効果は、1兆4,000億円に達している(図5)。この数量要因にドル建て価格要因(1兆4,000億円)と為替要因(8,000億円)を加えると、発電用の貿易赤字への寄与は3兆5,000億円にも上る。

図5 エネルギー貿易収支とその変化に対する寄与(2010年度-2013年度)



出所: 財務省「貿易統計」、経済産業省「電力調査統計」より算出

### Q なぜ火力発電の抑制が重要?

火力発電抑制で期待できる燃料消費削減による輸入額減少は1兆4,000億円。価格上昇・円安要因を合わせた2兆1,000億円より少なく、それほど意義は大きくないのでは?

発電用数量要因の貿易赤字への寄与は、同ドル建て価格上昇要因と円安要因の和を下回る。このことから、火力発電多用による貿易赤字への影響は副次的なものに過ぎないとの錯覚に襲われるかもしれない。しかし、1兆4,000億円というと、震災からの復興のための復興特別税収(2013年度補正後予算額1兆4,000億円)に並ぶほどの巨費なのである。

また、この1兆4,000億円の意味を正しく理解することも欠かせない。発電用エネルギー輸入額は、2010年度の3兆5,000億円が2013年度には7兆円まで倍増した。この過去3年の増分のうち1兆4,000億円が火力発電多用による分ということである。エネルギー価格が震災前より5～6割以上高騰しているこんにち、火力発電を震災前水準まで引き戻せば、貿易赤字は上記の額より2割以上多い1兆7,000億円も削減される。

輸入額を膨張させているもう1つの要因である国際エネルギー価格の高騰は、日本一国で事態を変えられるものではない。これに対し、火力発電の抑制は、それが日本の意思に基づく選択で実現可能であるという点で重要な意味を持っている。

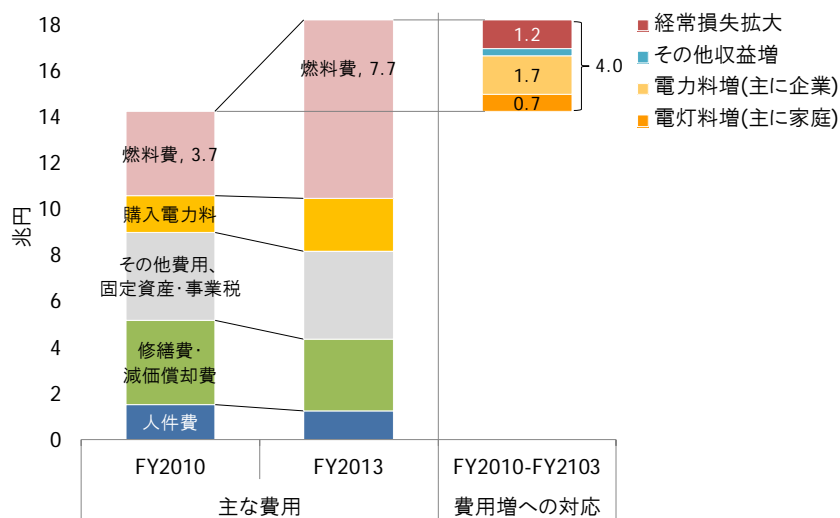
## Q 増加した発電費用を負担しているのはだれ?

震災以降、ほとんどの地域で電気料金が上がった。値上げは重い負担だが、これで済むならなんとかやっていけるのでは?

水力発電比率が高い北陸電力、従前より火力発電比率が高かった中国電力と沖縄電力を除く7電力会社で、約30年ぶりとなる本格値上げ改定があった。節電にもかかわらず、これまでの値上げだけで家庭の電気代は年1万5,000円<sup>4</sup>も増し、企業の倒産・廃業も発生している。

しかし、こうした値上げは燃料費増大など震災後の費用増分のうち60% (家庭が2割、企業が4割)を穴埋めしたに過ぎない(図6)。31%は電力会社の経常赤字拡大によって賄われている。火力発電を多用する状況が解消しないことから、電気料金再値上げも視野に入ってきている。

図6 10電力会社の経常費用の変化とその対応(2010年度-2013年度)



出所: 各社決算資料等より算出

電力10社の経常赤字は—前年度の1兆4,000億円よりは縮小したものの—2013年度において4,000億円を記録している。このままの状況が続けば債務超過に陥る会社も現れると取りざたされ、現状は持続可能な対処方法ではない。電力会社の事業継続への懸念が伝播すれば、物資・資金調達などを通じ、安定的な電力供給が脅かされうる大きな社会的リスクともなる。

<sup>4</sup> 総務省統計局「家計調査」。2人以上の勤労者世帯。2010年度比